

ふじみ野

市議会だより

No.29

H25.5.1 発行

CONTENTS

Proud!

東日本大震災の復興を支援しよう

Japan

特例債を活用した大型事業が加速

2p

平成25年度一般会計予算

安全対策に早期着手

7p

補正予算を可決

市民生活に新拠点

8p

ゆめぼると条例ほか

一般質問

14人が政策論議

10p

働く人シリーズ⑧

春は出会いと別れの季節。新しい門出に贈られる花束は、気恥ずかしさと嬉しさに満ちあふれ、幸せな気持ちを運んでくれます。そういった気持ちに思いをめぐらせながら、ふんわりと華やかに花を包んでいます。

合併による特例債を 活用した大型事業が加速

平成25年度 **予算**



事業者提案による広域ごみ処理施設のイメージ図

平成25年度 一般会計予算 349億5500万円

前年度比
17億4900万円増

収入		主なもの		支出	
個人市民税	62億8800万円	人件費	58億800万円	人件費	58億800万円
給料など所得に対する税	前年度比 1億7100万円増	職員給与など	前年度比 5400万円減	職員給与など	前年度比 5400万円減
固定資産税	62億600万円	扶助費	79億5300万円	扶助費	79億5300万円
土地・家屋に対する税	前年度比 9800万円増	生活援助に要する経費	前年度比 2億円増	生活援助に要する経費	前年度比 2億円増
地方交付税	31億円	公債費	27億9000万円	公債費	27億9000万円
国からもらうお金	前年度比 1億1000万円減	借入れの返済	前年度比 1400万円減	借入れの返済	前年度比 1400万円減
繰入金	9億400万円	普通建設事業費	60億4400万円	普通建設事業費	60億4400万円
基金からの繰入れ	前年度比 5億2200万円減	建設に関する費用	前年度比 24億900万円増	建設に関する費用	前年度比 24億900万円増
建設に係る事業債	40億2000万円	繰出金	31億6700万円	繰出金	31億6700万円
建設に関する借入れ	前年度比 23億5900万円増	基金への繰出し	前年度比 1億6900万円増	基金への繰出し	前年度比 1億6900万円増

平成25年度予算の特徴…平成25年度は、昨年度から引き続き合併による特例を活用し、広域ごみ処理施設の建設や市役所本庁舎の整備、大井総合支所複合施設の建設、上福岡学校給食センターの建て替え、学校の大規模改造工事などの大きな整備事業を進めるとともに、新たに旧大井清掃センター跡地活用や全小中学校の教室へのエアコン設置の予算が計上されました。

収入では、各種控除の廃止などによる市民税の増収や、新築家屋の増加による固定資産税の増収などが見込まれ、市税全体では増収見込みです。収入全体における大きな増額要因は、合併の特例による有利な借入れによるものであり、特例期限の終了を踏まえた各種整備事業の推進を反映した予算となっています。

これらを踏まえ、さらに安全で魅力あるまちづくりのための議論が交わされました。

平成25年度予算などを主な議案とする平成25年第一回(3月)定例会は、市長提案のあった38議案を可決して閉会しました。
合併後8年目となる平成25年度は、今後5年間の方向性

を示す後期基本計画の初年度となります。加えて、横浜方面への直通電車の開通や民間調査において住みやすさが高評価を得るなど、市外へ向けたアピールが課題となり、新たなまちづくりへの議論が展開されました。

● 主な質疑

予算編成のポイント

問 予算編成の考え方は。

答 「防災・減災対策の充実」「事務事業評価や外部評価の結果などの確かな反映」「市民要望への俊敏な対応」及び「安全・安心な施設づくり」を重点事項とするともに、国の動向を踏まえた予算編成を行った。

特に、経済再生を最優先課題とし、国の緊急経済対策に基づく補正予算とあわせた13カ月予算による切れ目のない予算執行、財政健全化と市民サービスの充実とのバランスに配慮した。

問 地方交付税の見込みは。

答 国家公務員と同様に地方公務員の給与を削減することを前提に、地方交付税が削減される。これに、地方債の返済額の増、市税の増を勘案した結果、前年度の予算と比較して約1億1千万円減の約29億5千万円を見込んだ。

税制改正の影響を考える

問 各種控除が廃止・縮減されたことによる子育て世代への影響は。

答 年少扶養控除では一人当たり33万円の控除が廃止されたことにより、市県民税が約3万3千円の増額となる。しかし、児童手当が支給されており、実質的な負担増はないと考えている。また、こうした財源を子

育て支援などに充てることにより、市としてはワクチン接種などといったサービスイノベーション向上を図ることができる。

固定資産税は増加見込み

問 固定資産税の今後の動向は。

答 合併特例の減免が終了すると、市街化区域内の農地の宅地転用が増え、住宅建設が増加するものと思われる。

また、上野台では、今後の開発も控えており、すでに新築された住宅であっても集計に含まれていないものもあるので、これらの増加を見込むことができる。

より魅力ある市をつくるために

問 今後のまちづくりを考えるに当たり、東武東上線の横浜への直通運転開始は一つの契機ととらえるが、市の考えは。

答 住宅都市という面から考えると、ある程度の都市基盤は整っていることから、子育て支援や利便性の向上などといったソフト面でのアピールが必要になると思われる。

また、観光も含めた商業においては、近隣の大きな市のようなブランドイメージを持たせることは難しいと思うが、上福岡駅周辺の密集した商業地域は大きな特徴でもあるので、この地域の再生が求められるものと考えている。そして、駅前には市の顔であるという考えから、今年度は、上福岡駅東口駅前広場の整備に関する計画に着手する。

収税の効率化へ向けて

問 市税等の収納率向上のための取り組みは。

答 分割納付の場合、これまで納付者の提示額による分割や、少額の分割であっても受け入れていたが、現在は納付能力を細かく精査し、2年間で完納できるように取り組んでいる。

また、税に限らず、保育料や給食費などの滞納・未納が発生しているが、現在はそれぞれの部署で扱っている。収税課が債権回収に最も精通していると思われることから、今後は収税課が一括して取り扱うことによる効率化も検討している。

- ◆ 施政方針に対する質疑
- 誠風会 小高時男議員
 - 信政会 大築 守議員
 - 公明党 堀口修一議員
 - 日本共産党 塚越洋一議員

- ◆ 議案に対する質疑
- 誠風会 福村光泰議員
 - 信政会 西 和彦議員
 - 公明党 堀口修一議員
 - 日本共産党 塚越洋一議員
 - かがやき21 民部佳代議員

本庁舎耐震・増築工事

さらに安全で便利な市役所へ

平成27年度中の完成を目指して、市役所本庁舎の耐震性を高める工事や改修工事を行うとともに、本庁舎に隣接した増築棟を建築します。あわせて駐車場や敷地を再整備するもので、設計や工事費など今年度は約4億3800万円が予算計上されました。

●主な質疑

問 整備方針は。
答 本庁舎の正面に増築棟を建てることにより、本庁舎との接合面が増え、各フロアを有効的に利用することができると見られる。

問 1階は利用頻度の高い窓口を設け、利便性を向上する。また、第4庁舎前に公園や多目的広場を設置し、シボル性を重視した。本庁舎東側の建物がなくなるにより、大きな駐車場を設けることもできる。
答 調査結果は出ていないが、土壌調査は66カ所で行った。地耐力調査は、2カ所で行った。

●主な質疑

問 工事途中の駐車場確保は。
答 増築棟の建築により、本庁舎の正面の駐車場が使えなくなるので、周囲の駐車場を借りるなどの方法を検討する。

●主な質疑

問 土壌や地盤の調査は。
答 調査結果は出ていないが、土壌調査は66カ所で行った。地耐力調査は、2カ所で行った。

庁舎

今夏に大井総合支所完成
 総合支所・本庁間の連絡バスも運行

市民が気軽に相談できるように、大井総合支所内にも市民相談窓口が設置されます。さらに、総合支所・本庁舎間の連絡バスの運行予算が計上され、総合支所の市民サービス機能についての論議が行われました。

●主な質疑

問 市民サービス機能の改善点は。
答 市民窓口課と地域福祉課による業務で、新たに市民相談窓口が設置され、常駐相談員1名を配置する。

問 対して利便性を図れるように、多くの市民要望もあり実施する。
答 連絡バスは、どのように運行していくのか。

問 総合支所・本庁間連絡バスの運行にまつた経緯は。
答 総合支所でもうしても事務が完結できない場合や、本庁までの交通手段がない方に

問 総合支所と本庁舎を直接結び、1日7往復で料金は無料とし、平日のみの運行を予定している。20人乗り程度の車いす対応車両を導入する。詳細については、これから検討していく。

小中学校にエアコン設置

ここ数年の夏の教育環境の厳しさは、文部科学省の教育環境衛生基準（夏は25度から28度）を大きく上回っています。新年度予算では小中学校のエアコン設計費が計上され、維持管理費、工事費、必要性などが審議されました。

●主な質疑

問 3か年実施計画では、平成25年度に小学校設計、

平成26年度に中学校設計とあった。予算で、小中学校とも同時にエアコン設計に

いじめ等対応支援員の配置

いじめ対策の一環として、新たに市内の各中学校にいじめ等対応支援員を配置する事業が提案され、その業務内容や不登校の対策について質疑が行われました。

●主な質疑

問 さわやか相談員といじめ等対応支援員の業務の違いは。
答 さわやか相談員は、各中学校のさわやか相談室に常駐し、子どもや保護者からの相談を受けたり、不登校気味の子どもが登校して教室に入れないときの対応

変わったが、その理由は。

問 最近の夏の気温は、学習環境に適しているとは言えない。子どもたちの健康管理や学習効率の観点から、少しでも改善を図りたいと一緒に実施することにした。

問 いつから稼働するのか。
答 平成26年の夏からを目指したい。

問 工事費と維持管理費の見込み額は。
答 工事費は8億円程度で、国からの補助が3分の1、維持管理費は電気エネルギーとして夏50日、冬60日で年間約3千万円を試算している。

問 環境整備をしたので、夏休みを短くするようなことはしないか。
答 その考えはない。

問 環境整備をしたので、夏休みを短くするようなことはしないか。
答 その考えはない。

教育

問 いじめ等対応支援員は各中学校にいるが、どこが
答 小中学校の連携は行われている。中学校を卒業した後のサポートをするシステムはない。

問 基本的にはそれぞれの校長が指示を行う。
答 不登校の子どもに対して、小中学校の連携や中学校を卒業してからの支援はあるのか。

応をしている。いじめ等対応支援員は、休み時間や先生が会議等で不在の間も校内を回り子どもたちの人間関係の情報を拾うなどして、いじめの未然防止を行う。

●主な質疑

問 保護率が県内で8番目に高い。その原因は。
答 市内に低家賃の住宅が点在していることが一因であると考えられる。

問 どういう世帯が多いのか。
答 高齢者世帯が38・7%、母子世帯10・1%、障がい者世帯7・5%、傷病者世帯17・3%、その他世帯26・3%。県平均に対し、母子世帯とその他世帯の割合が高い。

問 生活保護費の基準が引き下げられるが、具体的に
答 正式な通知はないが、3年かけて10%程度という資料がある。

問 生活保護の業務は、社会福祉法で社会福祉主事と規定されている。警察OBを配置するのは法的に問題では。
答 警察OBが単独で相談業務や生活指導を行うことはない。対行政暴力に対する後方支援が目的。法に反するわけではない。

上福岡駅東口駅前広場の整備計画策定へ



平成24年度は、暫定整備が行われました。2千²mの駅前広場の土地の有効利用や歩行者の安全確保を考え、平成25年度は早期整備に向けた基本計画が策定されます。その策定業務委託料が計上されました。

問 未整備部分の用地取得の見込みは。
答 今までは、市の単独費用で買取作業を行い、現在、広場の7割の暫定整備が完了した。残りの土地の買取交渉を進めるとともに、補助が受けられるよう国や県に計画を示していく。

生活

生活保護適正化推進員の配置

新たに警察OBを生活保護適正化推進員として配置する事業や、生活保護費の削減について質疑が行われました。

問 生活保護費の基準が引

問 生活保護費の基準が引

補正予算

全員賛成で可決

安全対策に早期着手

補正額
1億9528万円

本補正予算では、国の補正予算に伴う「地域の元気臨時交付金(※)」の対象として、8事業が選定されました。

この選定により、当初予定していた事業における財政負担が軽減され、前倒しでの事業展開が図られることとなります。主な質疑は次のとおりです。

※地域の元気臨時交付金
国の経済対策の一環として、地方公共団体単独の公共事業に対し、8割程度を交付金として還元する仕組みです。



上野台小学校前交差点

学校周辺の歩道整備

補正額 1億2795万円

福岡中学校前の市道第619号線と市役所第2庁舎と上野台小学校を結ぶ市道第700号線の歩道整備事業が提案されました。2つの事業とも学校の敷地に絡む歩道の幅幅となることから、フェンスの移設や樹木の伐採、それに伴う補償などについての質疑がありました。

●主な質疑

問 パリアフリーや点字ブロックなどの計画は。

答 有効幅員が2メートルの歩道を予定しており、点字ブロック等、必要なものは整備する。

問 歩道を整備するに当たり、学校のフェンスや樹木はどうなるのか。

答 フェンスについては移設する形になる。樹木については、移設や伐採など様々な議論があったが、移設先や費用の確保が難しいことから、現実的にはやむを得ず伐採する予定である。

●主な意見

賛成 選定時間の制約のある中、地域の元気臨時交付金事業で、速やかに事業計画が立てられたことを評価する。本市の元気を倍増する活用を期待する。

賛成 本補正予算での対応は、的確な事業選択と予算配分がなされていると評価するものであり、また、積極的な安全対策、防災対策は魅力あるまちづくりにつながると考える。引き続き市民ニーズに対し、スピード感を持った対応と、財源確保などの効率的な行財政運営を望む。

より安全・安心な保育所へ

補正額 6158万円

滝保育所は昨年耐震診断を実施し、その結果を受けて耐震設計が行われました。そして、平成25年度に耐震工事を実施する予定でしたが、今回の補正での早期実施が提案されました。また、工事期間中の保育について質疑がありました。

●主な質疑

問 工事期間中の保育は、どのようになるのか。

答 当初は保育所にいながらの保育も考えていたが、工事中の音やにおいのことも考え、上野台保育所で期間限定での保育を予定している。

問 その期間はどれくらいになり、保育所独自の行事などはどうなるのか。

答 保育所の行事が少ない7月から9月の3ヵ月を予定している。



滝保育所



大井西中学校

災害に備えて水の確保を

補正額 566万円

「防災に強いまち」に向け、大井西中学校に防災井戸を設置する提案がありました。今後の小中学校での大規模改造とあわせて、防災井戸を設置していく計画が示され、今後の設置方針や運営方法についての質疑がありました。

●主な質疑

問 防災井戸が設置されていない小中学校への設置方針は。

答 大規模改造工事をする学校を優先して設置をしていく。

問 防災井戸が設置されていない避難所への設置方針は。

答 全避難所への設置を検討したい。

問 ポンプを動かす取っ手部分の取りつけがしづらい井戸もあるが、改善は。

答 定期的な点検をし、必要に応じて使えるよう維持していく。

賛成

公明党

将来に備えた施策の断行を

堀口修一 議員

合併特例債の活用期限が迫る中、将来に備え各施設整備を急がなくてはならない。庁舎の耐震化再整備・上福岡駅東口の整備・こみ処理施設や上福岡学校給食センターの建設など、これまでの懸案に対して積極的に取り組まれてい

る予算であることを評価する。また、いじめ・不登校対策など、未来を担う子どもたちへのさらなる政策展開を望む。その他、災害に強いまちづくりへの取り組みや交通安全事業の推進など、市民の命を守ることを最優先した予算である。

賛成

信政会

大型事業への的確な予算措置を評価

有山 茂 議員

市政運営の骨格をなす市税全体では、約3億4千万円の増収となった。また、本庁舎の整備や広域ごみ処理施設の建設、小中学校の大規模改造工事及びエアコンの設置、そして、上福岡学校給食センター

の整備といった大型事業に対する合併特例債を活用した予算措置を評価する。今後多額の借入れが予定されるが、返済資金や市債残高に留意した計画的な借入れを望む。

人件費など経常経費の抑制や小中学校の大規模改造工事、エアコン設置等の施設整備事業に対する特定目的基金や合併特例債の計画的活用は、評価できる。しかし、後年度の

借入金残高や公債費の負担などには十分留意すべきである。なお、今後も自主防災組織への支援など、「災害に強いまちづくり」には継続して力を注いでいただきたい。

賛成

誠風会

経常経費の抑制と懸案事項への対応を評価

福村光泰 議員

平成25年度 一般会計予算討論

賛成多数で可決



平成25年度ふじみ野市新規採用職員研修

賛成

無所属

経常経費の縮減と次世代への施策を評価

小林憲人 議員

歳出において、人件費の抑制や公債費が縮減されたことは評価できる。各施策では、「次世代を担う子どもたちへの支援」が存分に盛り込まれ、長年の懸案だった「上福岡駅東

口駅前広場の整備」も盛り込まれている。今後は、PR活動を積極的に、地理的要素だけではなく各施策で選ばれるまち「ふじみ野」の実現を期待し、賛成とする。

賛成

かがやき21

子育て世代に選ばれるまちづくり

民部佳代 議員

本庁舎の耐震・増築、広域ごみ処理施設建設、上福岡学校給食センターの建て替えなど、課題となる公共施設の整備に、新市建設計画の変更も評価する。

西児童センターの開設、小中学校の大規模改造や普通教室のエアコン設計予算など、児童生徒への予算も重点的に配分された。子育て世代に選ばれる市を目指してほしい。

東武東上線の横浜直通相互乗り入れが3月16日に導入されるなど交通便利性の向上、区画整理や都市再開発など、進んだ地域特性を生かすきれていない。各種基金約66億円、

水道企業会計など合計で約90億円の留保資金を寝かせておいたのでは、効率的な財政運営ができない。正規と非正規など千名を超える職員の力を引き出す取り組みが不十分だ。

反対

日本共産党

有利な条件や千名を超える職員力を引き出せていない

新井光男 議員

万全な運営体制を

問 入札の配点を価格40、建設・管理・運営60とした根拠は。

答 全国的に、総合評価方式の中では、

問 入札の配点を価格40、建設・管理・運営60とした根拠は。

答 全国的に、総合評価方式の中では、

●主な質疑
問 契約内容の適正な執行をチェックする体制は。

答 内容については、委託コンサルタント・法律事務所とともに確認している。3年間の施工期間においても同様に管理する。また、完成6カ月前から施設性能試験を行い、環境計量士によるチェックも行っていく。

平成28年稼働を目指して、三芳町とともに広域ごみ処理施設の建設を進めてきました。建設から15年間の管理運営を民間委託するもので、総合評価・一般入札方式により、昨年12月に事業者は日立造船グループに決定しました。落札金額は、運営費を含め、約203億円です。

●主な意見
賛成 大きな工事で専門的な技術・法務を必要とする。目的を達成するために必要な体制を引き続き強化し、完成まで取り組んでいただきたい。

広域ごみ処理施設の建設予定地



市民交流の拠点に

大井総合支所複合施設内に設置される「ゆめぼると」の利用について、条例を制定するものです。これは、市民が集い、交流し、活動する拠点として多目的ホール、プレイルーム、会議室などを備えた施設で、「ゆめぼると」という名称は市民の公募により決定しました。

●主な質疑
問 使用料について、減免規定は設けないのか。

答 利用の公平性などの観点から、受益者負担の考え方を基本に有料として条例を提出した。

●主な意見
賛成 施設の開館日は、保健センター分室として使用する日と年末年始以外は開館することになっており、利用しやすい開館日の設定がなされている。

今夏開設予定の大井総合支所



条例改正 賛成多数で可決

ふじみ野市立保健センター条例の一部改正

新たに保健センター分室を設置

今回の条例改正は、大井総合支所複合施設が開設することに伴い、大井保健センターを廃止し、新たに「保健センター分室」を設置するためのものです。保健センター分室の場所は複合施設内の2階部分を「ゆめぼると」と共用利用する形で設置します。

●主な質疑
問 現在、大井保健センターで行われている団体の事業は、本条例改正後も変わらず実施できるのか。

答 現状と変わらず実施できる。

●主な意見
賛成 現在の保健センターはバリアフリーの対応が不十分で、施設も老朽化し、検診スペースが狭いなどの課題があったが、複合施設内に分室ができることにより、施設面の課題が解消される。

反対 西側地域の健康づくり拠点となる保健センター分室は、一つの場所を共用利用する点において、準備が不十分な点が見られる。

暴力団排除条例は、平成23年に県において既に制定されています。市でも、暴力団の存在は住民にとって大きな驚異となっており、排除を求める機運が高まっており、埼玉県警察本部からも強い要請がありました。

安心して暮らせるまちへ

●主な質疑

問 学校教育の中で反社会的集団に対しての教育をしっかりと行っていたきたい。学校教育での対応は。

答 子どもの健全育成の面から今後、どのような形で教育していくのか検討していく。

問 市民への情報提供及び広報活動は。

答 不当要求等に対する対処や排除活動を行う際の指導・助言などを情報提供し、また、防犯暴力排除推進協議会と連携して啓発活動に努めていく。

条例制定 全員賛成で可決

ふじみ野市暴力団排除条例

●主な意見
賛成 市民の権利を不当に侵害しないという項目を、ふじみ野市の特徴として活かし、運用していただきたい。今後、実態的效果が上がるようにお願いしたい。

問 市民への情報提供及び広報活動は。

答 不当要求等に対する対処や排除活動を行う際の指導・助言などを情報提供し、また、防犯暴力排除推進協議会と連携して啓発活動に努めていく。

提出議案と審議結果

●全員賛成 ○賛成多数
●否決

平成25年度予算
●一般会計
○国民健康保険特別会計
○介護保険特別会計
○後期高齢者医療事業特別会計
○下水道事業特別会計
○水道事業会計

平成24年度補正予算
●一般会計(第6号)
○国民健康保険特別会計(第3号)
○介護保険特別会計(第3号)
○後期高齢者医療事業特別会計(第2号)
○下水道事業特別会計(第3号)

条例の制定
●暴力団排除条例
○ゆめぼると条例
○新型インフルエンザ等対策本部条例
○市が管理する市道の構造等の基準に関する条例

条例の一部改正
○特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例
○市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例
○市民交流プラザ条例
○議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び介護給付費等の支給に関する審査会の委員の定数等を定める条例
○保健センター条例
○重度心身障害児(者)医療費の支給に関する条例
○都市公園条例

指定管理者の指定
●児童センター
●その他
○(仮称)ふじみ野市・三芳町環境センター整備・運営事業建設工事請負契約の締結
○埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少
○埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び同組合の規約変更
○道路線の認定(6件)・変更(1件)
○訴えの提起

意見書
●環太平洋パートナーシップ(TPP)交渉に参加を行わないよう強く求める意見書
●生活保護基準の維持を求める意見書
●東日本大震災から2年にあたり被災者への支援強化を求める意見書
●北朝鮮による核実験に抗議する決議
以上、否決

市政を問う 一般質問

魅力あるまちを目指して …まちづくり

鉄道相互乗り入れを活かして

新井光男議員

問 横浜への直通運行となる機会を捉え、これだけ人を呼び込めるか、企業誘致などの雇用確保、沿線への情報発信は。

答 横浜までの通勤、通学時間が短縮され、交通の利便性を活かすことは大切。東武東上線沿線の市町が東武鉄道と協力して、地域の魅力を積極的にPRしていくように働きかける。

「福田屋」と「江戸屋」

山田敏夫議員

問 市指定文化財「福田屋」と未指定「江戸屋」の文化財としての価値

と、県文化財指定の見通しは。

答 市指定文化財「福田屋」については、県指定に向けて県の関係部署と確認を進めている。「江戸屋」は、未指定ながら「福田屋」と同等の文化財としての価値を有している。今後、市指定あるいは県指定文化財及び国登録を目指し、文化財としての価値を明確にする方向で検討していきたい。

福岡高校の施設活用は

山田敏夫議員

問 福岡高校閉校後の施設活用の見通しは。

答 高校閉校以降は、新校の「ふじみ野高校」で

管理される。ふじみ野市としての福岡高校の施設活用の方針を早急に検討したい。

福岡高校施設の活用をリーダーシップを

足立志津子議員

問 福岡高校跡地の活用は、地元市としてリーダーシップを発揮し、県に提案できるように、庁舎内に検討チームを。

答 県が活用しない場合、市として有効な活用を考えていきたい。

旧大井町学校給食センターの今後は

民部佳代議員

問 古い施設が倉庫として利用されており、防犯面で心配という声もある。市として有効な活用

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市の考えを問うものです。今回の議会では、14人の議員が一般質問を行いました。掲載した内容は各議員本人が要約したものです。なお、全ての質問と回答は市議会ホームページの会議録で閲覧できます。(5月下旬掲載予定)

より良い発信を

小林憲人議員

問 桜など、市の魅力をホームページで発信するに当たり、画像が数秒ごとにかわる「フラッシュ」の活用を図っては、

「シユ」の活用を図っては、季節の花写真など、「フラッシュ」で発信できるように、早急に検討していく。

都市計画道路「上沢勝瀬通り線」の整備

西 和彦議員

問 県との調整や区域内の土地所有者等に説明会を行っているが、現在までの進捗状況と平成25年度の作業予定は。

答 昨年11月に、関係者に説明会を行った。概略設計委託を発注して、交差点の予備設計を行い、県や公安委員会との協議に向けて準備をしている。平成25年度は、現況測量及び道路詳細設計等を実施していく。



桜まつりが行われた福岡中央公園の桜並木

便利に使いやすく

…公共サービス

答 斜面の樹木等を保護し、斜面の崩壊を防ぐための補強策を検討したい。

トッパススリートの育成を

小林憲人議員

問 国や県の計画ではトッパススリートの育成が示されている。市の取り組みは。

答 昨年来、プロサツ

カーチームを招いている。今後も育成強化を積極的に進めていく。

音楽振興を

小林憲人議員

問 ベッドタウンとして付加価値を高める上で、音楽振興も必要では。

答 市民の主体的な音楽活動が推進されるよう取り組んでいく。

市民サービスの充実を目指して

島田典朗議員

問 大井総合支所の組織体制は。

答 今夏の新総合支所開設に当たっては、ゆめぼるとの貸出業務や施設管理等の窓口業務に2、3名の増員を検討している。また、新設する市民相談窓口にも1名配置するとともに、相談員として行政書士等を配置し、市民サービスの拡充を図る。

大井総合支所の機能復活を

塚越洋一議員

問 大井総合支所の市民サービス機能の復活を。

答 開設にあわせて、総合支所・本庁間を連絡バスで直接結ぶ。職員は3、4名増員し、

市民相談窓口を新設して行政書士を配置する。また、防災通信室を設置する。

住民票等のコンビニ交付

民部佳代議員

問 住基カードを使い、コンビニのマルチ端末で住民票や印鑑証明を取得できるサービスの進捗は。

答 国でマイナンバー法案が審議されており、制度化された場合は住基カードの交付は廃止される。新たな制度への移行もあるので、国の動向を見ながら計画的に検討していく。

期日前投票の推進

堀口修一議員

問 宣誓書を投票所入場券のがきと一緒に郵送するなど、さらに工夫できないか。また、

再整備後の本庁舎・総合支所において、投票会場を1階に設定すべきでは。

答 郵送については、他市の状況を調査し、検討する。選挙の執行が決定されたときは、ホームページから容易にダウンロードできるよう対応している。投票会場は1階に設置する方針である。

循環バスをより便利に

田村法子議員

問 年間費用3千万円の循環バスの有効利用を考えたとき、「市内良いとこ発見バス」やデマンド方式(※)の採用をすべきではないか。

答 循環バスを他の目的には使えない。本市はデマンド交通に適さないため、定時定路線がふさわしい。

一般質問

新河岸川緑地公園 斜面林の保全対策

山田敏夫議員

問 新河岸川緑地公園の斜面林の保全対策は。

問 老朽化した福岡江川緑道を、快適な歩行空間として整備すべき。また、水宮地区周辺のユスリカ対策を。

答 老朽箇所を調査し、安全・安心な施設の設定や改善に努めたい。ユスリカの対応は、環境に配慮した方策を研究したい。



市議会議場で早春ミニコンサート

※デマンド方式 利用者の要求に対して運行する方式

生ごみ処理容器の今後の取り組みは

山田敏夫議員

問 生ごみ処理容器「ベランダ de キーロ」のごみ減量化に向けた今後の取り組みは。

答 ごみ減量化の鍵となる事業として、平成26年度から本格導入したい。

公園遊具整備の選択と集中

島田典朗議員

問 点検の結果、不備の

あった公園遊具は修繕や撤去がなされているが、設置については、要望が多い一方で財政的な理由等から追いついていない状態。公園の目的や位置関係を考慮しながら、遊具を集中的に設置する公園と、それ以外の手法を用いる公園といったようなメリハリをつけた整備はどうか。

答 撤去した遊具は、なるべく設置していきたいと考えている。広場だ



子どもたちに人気の西ノ原中央公園

くらしに安心を

…安全対策

けといった公園も必要であると思うので、近隣

や地域と話し合ってきた。

ゾーン30の取り組み

西 和彦議員

問 生活道路の安全対策として最高速度30キロの区域規制を行う「ゾーン30」を平成25年度から3カ年で3地域設定するが、その考え方については。

答 歩行者や自転車利用者が多く、生活道路が集積した地区であり、通過交通による交通事故が懸念される箇所を選定した。

インフラ老朽化対策の実施を

岸川彌生議員

問 インフラ（公共施設・上下水道や道路などの社会基盤）が老朽化している。すべてを見直す対策が必要では。

福岡中学校東側の歩道整備

足立志津子議員

問 福岡中学校東側歩道の整備内容と、福岡浄水場までの計画は。

答 2カ年事業で平成25年度はグラウンド部分の樹木を伐採し、歩道を整備する。



信号機設置が待たれる三角分館前

三角小学校周辺の安全対策

伊藤初美議員

問 三角分館前の信号機設置の見直しは。

答 毎年県警に要望しており、今後も引き続き要望していく。なお、市内では2年連続信号機の設置はない状況である。

問 関越自動車道ガード下の安全対策は。

答 蛍光灯を使用しているが、今後は明るさや経済性を考慮しLED照明器具に替えていく。



かすが保育園前交差点

安心して通行できる交差点へ

島田典朗議員

問 かすが保育園南東側の交通安全対策は。

答 これまで、隅切りを改良し、カーブミラーを設置してきた。今後は、路面に点線を標示して、道路の優先関係を明確にしていきたい。

歩道整備はいつまでに行うのか

塚越洋一議員

問 ヤマハ工場跡地南側の歩道整備はいつまでに行うのか。

答 都市計画道路予定地になっているので、歩道用地確保に向けて交渉している。

防災訓練の今後の課題

新井光男議員

問 町会・自治会独自の防災訓練と、昨年市が実施した訓練との調整は。

答 地域での訓練は大変心強いので、協力体制は引き続き整えたい。地域の対策本部、避難所運営

に課題を残しており、また、市における初動体制マニュアルが一部実態に即していないことが挙げられる。

密集市街地地域に防災対策を

岸川彌生議員

問 建物の密集地域に、防災対策が必要である。

子どもたちの健やかな成長を…子育て・教育

小中一貫教育に向けて

堀口修一議員

問 小中9年間を見通した確かな学力を身につけさせ、それぞれの子どもに合った教育が可能となっていく。本市の取り組みは。

答 小中学校間の教員の交流、児童生徒の交流活動を県に先駆け、各中学校区ブロック制で行っている。今後、より強固な小中連携となるよう

体罰を許さない取り組みを

新井光男議員

問 小中学校におけるスポーツ活動への指導、体罰を許さない取り組みは。

答 2月下旬に県から通知を受け、体罰に関する調査を実施している。体罰の根絶のため、教職員に対して指導をするほか、児童生徒の心情の理解、部活動の目的を確認

学校給食の食物アレルギー対策

西 和彦議員

問 東京の小学校で起きた食物アレルギーによる死亡事故の教訓をどのように生かしていくのか。

答 学校では、アレルギー対応調査を実施するとともに学校給食献立のアレルギー関連資料を保護者に提供し、家

新上福岡給食センター調理を直営で

足立志津子議員

問 契約のもとになる要求水準で、調理員の人数を定めていないのはなぜか。また、栄養士の指示書だけで、「味のベアス」は天然だしなど、本市の学校給食の特色6項目を満たす給食を、事業者が満たすことができないのか。給食の質を守るには、直営堅持を。

答 調理従事者の人数・資格などは、事業者の提案による。食材の調達も市が行い、調理は現パート職員が継続して働く可能性もあり、事業者が持っているノウハウを活用し、効率的で充実した運営が図られると期待している。



青少年がバンドで競演

子ども・子育て支援の充実を

ンドの練習をしたり、会話を楽しむ場所がない。青少年の居場所づくりが必要ではないか。
答 策定を進めている生涯学習推進計画の中に「中高生の居場所と活動の場づくり」がある。先進事例も参考にしながら、青少年の多様なニーズを把握し、居場所づくりに向け、検討していきたい。

総合相談窓口を開設すべき

保育士の処遇改善を図れないか。
答 平成24年度の国の補正予算により、給与加算率は15%まで引き上げられる予定。保育士給与調整事業補助金や入所児童育成事業補助金が市の制度としてあるが、限界もあるので県等に

元気で豊かにくらすために

福祉・医療

家庭訪問型子育て支援事業の実施

補助金等の充実を要望していきたい。
伊藤美枝子議員 子育てにストレスを抱え孤立しがちな家庭を訪問し傾聴と協働を行う家庭訪問型子育て

地域福祉を担う若い世代の人材育成

支援は、虐待の防止にもつながる。県は、平成25年度に訪問支援を行う地域子育て支援センターなどに、運営費補助金を加算すると聞いたが、本市でも推進を。
答 補助金の活用を視野に入れ、実施について研究する。

教育環境整備を早急に

伊藤初美議員 小中学校のトイレ改修は、大規模改造を待たずに実施できないか。
答 亀久保小学校と三角小学校は、平成26年度に

整備予定。その後、改修が必要な10校は、大規模改造事業の中で整備する。

青少年の居場所づくり

民部佳代議員 中学生がダンスやバ

保育士の処遇改善

塚越洋一議員 民間の認可保育園の

認知症の理解と早期発見

伊藤美枝子議員 高齢者が最後まで尊厳を持って暮らすためにも、認知症を正しく理解し、早期発見・治療を行政・医療・地域で支える仕組みづくりが重要と考えるが取り組みは。
答 平成25年度は、職員も含めた認知症講座の開催や介護予防サポーターなどを対象に認知症サポーター養成講座を開催する。東入間医師会主催の「もの忘れ相談医講習会」も開催した。認知症発見の対応策を今後研究する。

生活保護者の就労支援

田村法子議員 県の自立支援事業との連携もあり、就労が進んでいる。市内企業に働きかけ、就労支援を推進できないか。
答 効果があると思われるので、企業と連携を図っていく。

ハートプラスマークの普及を

堀口修一議員 内部障がい(※)を理解してもらうためには、ハートプラスマーク(※)の普及が必要である。ポスターの掲示など、普及と啓発は。
答 現在、障がい福祉課窓口において、ハートプラスマーク携帯用カードを希望する内部障がい者の方に配布している。今後、啓発に努めていく。



子宮頸がん検診とHPV検査の併用

伊藤美枝子議員 厚生労働省は、併用検診について「試験的に200程度の自治体に助成を行い、効果の検証を行う」としているが、本市でも積極的に活用を。
答 詳細は5月以降に示される。2市1町で協議し検討する。



地域包括支援センターの拡充を

鈴木啓太郎議員 地域包括支援セン

ターの相談件数が増え続けている。設置のあり方を再検討すべきではないか。
答 4つの包括支援センターの総相談件数は昨年度1万5530件で、当初の予測件数の3倍に到達するほどである。これからピークを迎える高齢社会に対応するため、職員体制の充実について検討する。

生活保護就労支援員の役割

鈴木啓太郎議員 生活保護の就労支援員はどのような役割を担うのか。
答 就労支援は、生活保護受給者を就労に結びつけるだけでなく、社会の一員として自立を促

精神障がい者のデイケア施設拡充を

塚越洋一議員 精神障がい者デイケア施設拡充の具体化と、関係団体への支援を強化すべきでは。
答 利用者も増えて手狭になっており、どのような支援ができるのか検討する。

脳ドックで脳疾患の早期発見

伊藤初美議員 認知症や寝たきり予防のためにも、脳ドック補助制度の新設をどうするか。

※HPV検査 子宮頸部の細胞顕微鏡を採取し、子宮内マスを採取し、原因となるウイルスに感染しているかを調べる検査。

表紙の題字を書いてくれた人

ふじみ野



福岡中 3 年
星 彩香さん

書いてみて一番大変だったことは、「ふじみ野」の全体のバランスと、ひらがなの「ふ」と「み」の大きさを考えることです。ひらがながうまくいかなかったので、たくさん練習をしました。

議会だよりは、ふじみ野市のホームページからも閲覧できます。
市議会の議事録も見られます。

<http://www.city.fujimino.saitama.jp/>



傍聴をお待ちしています

次の定例会の予定：5月31日午前 9:30～

請願締め切り：5月21日午前 10:00

編集後記

梅の花がほころび、春の風薫る中に行われた3月定例会。季節の移り変わりを直に感じとりながら、新しい「萌芽」を見つける定例会となりました。

本定例会では、地域の元気臨時交付金を活用した滝保育所の耐震化や福岡中学校前の歩道拡幅整備など、長年待ち望まれた事業が前進し、多くの議論が交わされました。

また、当初予算においても、上福岡駅東口駅前広場整備が盛り込まれ、いじめ等に対応する支援体制の充実など、他市に先駆けた施策の「萌芽」がありました。

しかし、「萌芽」だけではなりません。その先にある「成長」を目指し、「持続可能な発展」を遂げていかなければなりません。定例会閉会間際、今年もまた美しい桜の花が咲き出しました。(小林 恵人)

議会広報常任委員会

委員長	鈴木啓太郎	副委員長	堀口 修一
委員	小林 憲人	委員	仙田 定
委員	島田 典朗	委員	民部 佳代
委員	伊藤 初美		

市議会議員による時候のあいさつ状、寄附行為等は、法律で禁止されております。ご理解をお願いします。

開かれた議会を目指して

議会報告会のお知らせ

5月11日(土) ふじみ野市サービスセンターホールにて、第2回 ふじみ野市議会 議会報告会が開かれます。

報告会は2部構成で、第1部に平成25年度予算審議など、平成25年第1回定例会の報告が行われます。報告は、議会運営委員長から審議した議案の提案理由と結果等の報告の後、総務、市民・都市、福祉・教育の各常任委員長が審査について報告し、質疑も受け付けます。

第2部は、意見交換会として市民の方から議会に対するご要望・ご意見などを伺います。

なお、報告会で出されたご意見等は、今後の議会運営に活用させていただきますので、皆様のご参加をお待ちしています。

第2回 ふじみ野市議会 議会報告会

日時 5月11日(土)

開場 18:30～

開会 19:00～

場所 ふじみ野市サービスセンター2F
ホール(ココネ上福岡)

内容 平成25年度予算審議報告、
意見交換
※手話通訳があります

お問い合わせ ふじみ野市議会事務局
TEL 049-262-9046



ふじみ野市PR大使「ふじみん」

